

【記載例】



申請・審査に当たり、書類の提出をお願いすることがありますが、準備に時間がかかる場合など、提出が困難なときは、口頭により伺います。

整理番号 [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

徴収猶予申請書 **特**

赤平市長 様

申請者が法人である場合は、その代表者の住所、氏名を併せて記入するほか、印鑑は代表取締役印（丸印・会社設立の際に法務局に登録した印鑑）を押印してください。

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

1 申請者名等（以下の項目について、ご記入をお願いします。）								
申請者	住所所在地	電話番号 () 携帯電話 ()			申請年月日	令和 年 月 日		
	氏名称	印			職員記入欄	通信日付印		
納付又は納入すべき税	年度	税目	納期限	税額	本税以外(延滞金等)	納付書番号等	猶予を希望する期間	
			・	円			納期限の翌日から 月 まで 月間	
	猶予を受けたい市税を記例に合わせて記載してください。 ※書ききれない場合は、適宜、別紙として記載して添付してください。						納期限の翌	猶予期間は、 【1年以内】です。
			・				納期限の翌日から 月 まで 月間	
			・				納期限の翌日から 月 まで 月間	
合計			①	②	該当する事由にチェックしてください。			
新型コロナウイルス感染症等の影響			<input type="checkbox"/> : イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> : 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> : その他の理由で収入が減少					

2 猶予額の計算（書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。）

(注) 会計ソフト等で作成した試算表などで代用いただいても構いません。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和 年 (当年)			前年同月			収入減少率
	月	月	月	月	月	月	
収入	収入の種類、前年と比較する月の収入を記入してください。			左との比較をしますので、一年前の同月の収入を記入してください。			$1 - (③ \div ⑥)$ $1 - (④ \div ⑦)$ $1 - (⑤ \div ⑧)$ のうち最大のものを記載
小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	%
支出	支出の種類と前年と比較する月の支出を記入してください。			左との比較をしますので、一年前の同月の支出を記入してください。			支出平均額
生活費(扶養親族 人)							$(⑨ + ⑩ + ⑪) \div \text{記入月数}$
小計	⑨	⑩	⑪				⑫ 円

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出欄」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

職員記入欄 : 事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等) : 聴取

税理士署名印 税理士法第30条(税務代理の権限の明示) 税理士は、税務代理をする場合において財務省令で定めるところにより、その権限を有することを証する書面を税務官公署に提出しなければならない。

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6 (6か月分))	円	+	今後6か月間に予定されている 臨時支出等の額	円		
				=	当面の支出 見込額 (⑬)	円

(3) 現金・預貯金残高

職員記入欄 □：一時納付・納入が困難であることを証する書類（預金通帳、現金出納帳等） □：聴取

	金額		金額		
現金	円	預貯金	円	現金・預貯金の合計 (⑭)	円

(4) 納付可能金額

複数の金融機関に預金がある場合は、合計額を記入してください。

すぐに納付できる額を記載してください。

⑭ (現金・預貯金残高) - ⑬ (当面の支出見込額) = 納付可能金額 (⑮) 円
(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

(①+②) 納付・納入すべき税	円	-	(⑮) 納付可能金額	円	=	猶予額	円
-----------------	---	---	------------	---	---	-----	---

3 その他の猶予申請（他の猶予の申請を併せて希望する場合）

□ この申請が許可されなかった場合（※1）は、他の猶予制度（換価の猶予）の適用を希望します。

（※1）例えば、収入の減少率が低いときはこの申請は許可されませんが、他の猶予制度（換価の猶予）により猶予を受けられる場合がありますので、職員から他の猶予制度についてご案内します。

【解説1】

「収入の減少」とは…

令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

フリーランスの方などの報酬、派遣労働者の方などの給与についても、同じように減少していれば、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

なお、新型コロナウイルスの発生とは関係なく減少した収入（臨時収入の減少など）については、この「収入の減少」の計算には含まれません。

【解説2】

「納付可能金額」とは…

当面（向こう6か月分）の事業資金・生活費等を超える現金・預貯金をお持ちの場合、その超えた金額については、「納付可能金額」として納期限までに納付していただく必要があります。

- ・申請頂いた内容の審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがあるためご協力をお願いします。
- ・本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。
- ・本件、市税以外でも猶予申請をお考えの場合は、担当者にひとこと申し出てください。申請いただいた内容を、国民健康保険税、介護保険料等の担当課でも共有することで、申請手続きを平易にしたいと考えております。

・書き方が分からない場合は、市役所税務課にお尋ねください。
・申請していただいた内容は市役所で審査します。猶予を許可する場合には、通知書でお知らせします。
・審査にあたり職員が電話等で内容確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。
※その他、ご不明な点がございましたら、市役所税務課までお気軽にご相談ください。【32-2219】